

「情報」の指導のあり方をめぐって

附属学校教育局 生田 茂



小学校の「総合的な学習の時間」における情報の活用、中学校の技術・家庭科における「情報とコンピュータ」コース、そして、高校普通科における教科「情報」の必修がスタートして3年目を迎えました。来年度は教科「情報」を履修した生徒が大学に入学してくることもあり、多くの大学で情報の基礎科目のあり方をめぐって急ごしらえの議論が始まっています。

高校の教科「情報」の新設にあたっては、高校1年生の教育課程に配置し、教科「情報」で学んだ「成果」を上級学年のさまざまな教科の学び合いに活かすことを目指すとされました。しかしながら、東京都の公立高校の「進学校」を中心として、教科「情報」を3年生の履修科目としたところも多く、教科「情報」でどのような学び合いが行われているのかを疑問視する声も出されています。

「情報」で教育を変える、と意気込むグループがある一方で、従来の授業手法で十分であるとして、授業での情報機器の活用には消極的な教員も多くいます。



大切なことは、情報機器を使うと学びが深まると簡単に「思い込む」のではなく、情報機器を使うことによって失うものと得るものがあることを豊かに見つめる目線が大切です。まさに、一人一人の教員の、情報を見つめる確かな目線、やさしさあふれる目線が大切となっています。

講演では、子どもたちのいま、学校のいまを見つめながら、小中高の先生と進めている「情報検索能力の差異に及ぼす要因の研究」から見えてきた「国語力」の大切さにも触れました。

「情報」を、パソコンスキルを体得する科目とするのではなく、さまざまな教科の教員が授業に加わることで、他人と関わりながら社会を学ぶ、生き方を学ぶ「統合的」な科目とすることの大切さを指摘しました。

「情報」づくりは、まさに、「学校づくり」でもあることを実感しています。

「音楽に生きて60年—教育と音楽によるコミュニケーションを考える—」
和波孝禧氏の講演を聴いて

附属盲学校 岩城美智子

表題のとおり、和波孝禧氏はヴァイオリンとともに人生を歩み60年、視覚の障害による不便は多いに痛感しながらも、それも自分の個性から生まれる音楽性として、むしろ大切に生かして活動を展開され、今や世界中の人々に愛され期待されるヴァイオリニストとなっている。そしてその原動力となったのは、音楽人生の初期の頃に、視覚障害という特異性を個人の持ち味として尊重して教えることができる指導者に恵まれたということであった。

音楽の実技指導は対一であり、レッスンの時間を生徒と同じ空気の中で共有する。よい雰囲気音楽活動ができるよう指導者の方が気を遣うことが多い。和波氏のお話の中でも、生徒との時間を共有しながら信頼関係を築いていくまでの様子に触れた場面があり、特に実際の言葉のやりとりについては興味深く伺った。その中で技術の指導について和波氏は、生徒の長所を伸ばすために、だめなものはだめ、とはっきり伝えることを心がけていると言われた。生徒の機嫌を損なわないために漠然と褒めるばかりでは上手にならない。長所を本人に意識させるためにも短所をはっきり指摘し、真実を偽りなく伝えることが大切である。言葉を選び会話を積み上げることで、だんだんと心の通った師弟関係ができていく、ということであった。そのような話を聞きながら、自分を含め一般の人がいかに音楽を見える世界として捉え、視覚的なレッスンを重ねてきたか痛感した。

視覚的な要素が不可能な状況において和波氏は、演奏を注意深く聴いて好ましくない音だと感じたら即指摘するのだという。そしてヴァイオリンの弓の角度がおかしいのではないか、指のスライドに何か問題があるのではないかと具体的に提起する。その言葉を聞いて生徒自身が問題がどこにあるのか自分自身で考えるようになるというのである。そこには、ごまかしや錯覚のない純粋な音の世界での勝負が感じられた。



附属学校教育局 江口 勇治
全学学群教職課程委員会

本委員会は、各学群組織及び附属学校から選出された委員で組織される大規模な会である。おもに教育実習に関わり、事前指導・本実習・事後指導の内容や問題点などについて審議している。また教職科目の調整や実習の評価を行っている。筑波大学では教員免許をめざす学生は例年1,000人を越え、実際に附属のほか協力校と母校に行く学生は600人以上になる。そのため実習一つとってもいろいろな問題があり、その対応は大変である。

これまでの旧学校教育部においては、基本的には実務的な仕事を中心としてきたが、教育局に変わったことで教員養成に関わる

業務は今後増えてくることが予想される。なお本委員会は年4回開催され、すべての教職教育の決定を行っている。

ところで本委員会を補完するため、教職課程専門委員会が組織され、教育実習の訪問指導や協力校との話し合い、実習先の決定などを行っている。なお、附属学校教育局の江口勇治、生田 茂、飯田範子の教員はいずれの委員会でも中核となっている。

最後に蛇足であるが、学類改組に伴い、教員免許の課程認定に関わる作業がすぐに想定されている。困難を伴う作業であり、個人的には少し心配をしている。

附属学校教育局 石隈 利紀
附属学校教育局に
おける教育相談業務

附属学校教育局の指導教員は、附属学校の児童生徒等の学校教育に関する以下の相談を行っています。①学校生活で苦戦している児童生徒等に対する相談。②いじめ、不登校、障害など、学校生活における極めて困難な事例に関する、管理職、教員、保護者等に対する相談。③学校生活で苦戦している児童生徒を発見し、教員等とのチームによる、児童生徒の援助についての検討と実践。④発達や学校生活に関わる課題について、児童生徒等を対象とした心理教育(講義や演習)。⑤児童生徒の学校生活に関する援助について、教員、保護者等を対象とした研修。⑥児童生徒等の事故など学校の危機

に関する、教育相談的な対応。

なお、これらの教育相談は、附属学校教育局の相談室あるいは当該の学校で行っています。また教育相談の対象は、11の附属学校全てです。

また、附属学校教育局の指導教員は、筑波大学心理・心身障害教育相談室大塚グループのメンバーとして、教育研究科カウンセリング専攻教員と共同で、相談業務に当たっています。主に幼児から成人までを対象とし、発達上の問題、人間関係の問題などに関する相談です。本相談室での業務は、大学による地域サービスとして位置づけられるものです。

附属小学校 田中 統治
シンポジウム報告
教員採用試験の在り方に関する
産学連携の共同研究

附属学校教育局は、時事通信社との産学連携事業として、全国の教員採用試験問題の分析を附属学校教員の全面的な協力を得て進めています。7月16日(土)にその成果の一部を、シンポジウム『教員採用試験はどのように行われているか—その分析評価から見た日本の教師教育—』と題して発表しました。発表者は、大根田裕(附属中)、鈴木亨・中塚義実(附属高)、小林 汎(附属駒場中)、小清水貴子(附属坂戸高)、都留 覚(附属小)、原田早苗(附属盲)の先生方です。コーディネータは谷川彰英教育長と私が務めました。日本教育学会関東地区研究会として開催されましたが、学会員のみならず、地方教育委員会の担当者の方も多数参加されました。

教員採用試験の在り方をめぐって討論も盛況でした。

この共同研究は9月まで集計を行い、11月26日(土)には、時事通信社の主催で、『試験問題から見る教員採用の現状と課題—教員採用試験における“良問・悪問”とは何か—』(筑波大学附属学校教育局産学連携セミナー)を行います。会場は神保町の日本教育会館第一会議室で、時間は午後1時から5時です。これまで教員採用試験問題の研究はほとんど行われていないために、教育関係者から注目されています。特に教科の専門教養に関する試験問題の分析において、各附属学校の先生方の専門性が存分に発揮されたことは内外ともに高く評価されました。